



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 一休
コード番号 2450 URL <http://www.ikyuu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 正文
(氏名) 大橋 広樹

TEL 03-6685-0019

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,740	18.0	731	56.7	771	58.9	312	14.5
23年3月期第3四半期	2,321	5.1	466	△58.2	485	△57.5	273	△61.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1,051.20	—
23年3月期第3四半期	918.31	918.29

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,216	68.6	4,962	68.6	—	—
23年3月期	5,942	83.6	4,980	83.6	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,948百万円 23年3月期 4,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,100.00	1,100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	22.0	949	52.1	1,000	52.9	429	60.9	1,441.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	297,718 株	23年3月期	297,718 株
24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期3Q	297,718 株	23年3月期3Q	297,718 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 追加情報	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

(単位：千円)

内 訳	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	対前年同期増減率 (%)	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
サイト運営手数料収入	2,219,627	2,666,155	20.1	2,824,092
「一休.com」	2,003,553	2,273,784	13.5	2,543,572
「一休.comレストラン・贈る一休」	198,177	275,242	38.9	247,312
その他 「一休マーケット」等	17,896	117,127	554.5	33,206
広告収入、その他	102,335	73,918	△27.8	126,475
合 計	2,321,963	2,740,073	18.0	2,950,567

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く外部環境は、東日本大震災の復興需要による一部景気の回復が見られたものの、原発問題の長期化、欧州の財政不安や長引く円高などにより外国人旅行者の日本離れ、個人消費の手控えなどが続き、ホテル・旅館などの稼働率が低下する傾向にありました。

こうした状況のなかで、間際まで予約を受け付けられるインターネット予約サイトの強みを活かし、当社の各サービスは概ね堅調に推移してまいりました。震災の影響を考慮し、当初の4月から10月に延期しておりました手数料率の値上げも10月より予定通り開始し、先行して行っていたロイヤリティプログラム強化のための費用増をまかなう形となりました。

「一休.com」、「一休.comビジネス」の取扱施設数は当第3四半期会計期間末において、ホテル1,442施設（うち一休.comビジネス752施設）、旅館638施設、合計2,080施設となり、前事業年度末のホテル1,339施設（うち一休.comビジネス657施設）、旅館607施設、合計1,946施設から134施設増加しました。販売宿泊室数は約113万室（前年同期約104万室）、販売取扱高は25,480百万円（前年同期24,195百万円）となり、一室あたりの平均単価は22,561円（前年同期23,326円）となりました。その結果、手数料収入は2,273百万円（前年同期2,003百万円）となりました。

「一休.comレストラン・贈る一休」の手数料収入は275百万円（前年同期198百万円）となりました。

「一休マーケット」では、厳選されたホテル・旅館・レストランなどの魅力的なクーポンの販売を行い、その手数料収入は117百万円（前年同期17百万円）となりました。

「広告収入、その他」は73百万円（前年同期102百万円）となりました。

これらの結果、「サイト運営手数料収入」は2,666百万円（前年同期比20.1%増）となり、「広告収入、その他」を加え営業収益は2,740百万円（前年同期比18.0%増）となりました。一方、営業費用は、4月から開始しているロイヤリティプログラムの強化にともないポイント引当金繰入額等が増加したため、2,008百万円（前年同期比8.3%増）となりました。結果、営業利益731百万円（前年同期比56.7%増）、経常利益771百万円（前年同期比58.9%増）、四半期純利益312百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,273百万円増加し、7,216百万円となりました。その主な要因は、海外事業展開を目的とした合弁会社設立に伴い関係会社株式が802百万円、売掛金が256百万円、繰延税金資産(流動・固定)が187百万円及び未収入金が154百万円、増加したためであります。

負債合計額は前事業年度末に比べ1,291百万円増加し、2,253百万円となりました。その主な要因は、未払金が544百万円、未払法人税等が289百万円及びポイント引当金が286百万円増加したためであります。

クレジットカード事前決済の増加等により、カード会社に対する未収入金、預り金及び宿泊施設に対する未払金が増加しております。

純資産は、前事業年度末に比べ17百万円減少し4,962百万円となりました。その主な要因は、配当の実施による減少327百万円、四半期純利益の計上による増加312百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

宿泊予約サイト「一休.com」及び「一休.comビジネス」の当第3四半期実績及び第4四半期の予約状況において、販売宿泊室数が想定以上に伸びており、従来を通期の業績予想を以下の通り改訂いたします。

「一休.com」の販売宿泊室数につきましては約147万室、販売取扱高は328億円、手数料収入は3,504百万円(従来予想は3,354百万円)を見込み、営業収益全体では3,600百万円(従来予想は3,444百万円)を見込みます。

営業費用につきましては、売上増加に伴いポイント・スタンプ費用が増加するものの、費用全体では2,651百万円(従来予想2,683百万円)に軽減される見込みです。

以上により、通期の営業利益は949百万円(従来予想は760百万円)、経常利益は1,000百万円(従来予想は802百万円)、当期純利益は429百万円(従来予想は374百万円)となるものと予想しております。

なお、配当予想の変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331,254	3,444,185
売掛金	319,112	575,356
有価証券	—	492,650
貯蔵品	2,323	4,404
前払費用	19,540	41,410
繰延税金資産	49,057	194,368
未収入金	128,216	282,755
その他	14,061	20,598
貸倒引当金	△1,104	△686
流動資産合計	3,862,462	5,055,042
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,032	18,193
車両運搬具(純額)	6,553	4,503
工具、器具及び備品(純額)	45,656	43,230
有形固定資産合計	72,242	65,927
無形固定資産		
ソフトウェア	483,289	386,253
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	483,334	386,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,391	506,902
関係会社株式	30,600	833,000
破産更生債権等	2,075	645
繰延税金資産	248,259	290,623
敷金及び保証金	70,435	68,927
その他	72,029	85,071
貸倒引当金	△2,075	△645
投資損失引当金	—	△75,409
投資その他の資産合計	1,524,716	1,709,115
固定資産合計	2,080,292	2,161,341
資産合計	5,942,754	7,216,384

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	531,038	1,075,102
未払費用	2,107	1,216
未払法人税等	48,000	337,000
未払消費税等	5,173	59,538
前受金	110,169	136,805
預り金	131,409	220,454
ポイント引当金	84,448	371,110
流動負債合計	912,347	2,201,227
固定負債		
役員退職慰労引当金	49,904	52,212
固定負債合計	49,904	52,212
負債合計	962,251	2,253,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,998	888,998
資本剰余金	1,095,233	1,095,233
利益剰余金	2,993,922	2,979,393
株主資本合計	4,978,153	4,963,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,597	△14,697
評価・換算差額等合計	△7,597	△14,697
新株予約権	9,946	14,015
純資産合計	4,980,502	4,962,944
負債純資産合計	5,942,754	7,216,384

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	2,321,963	2,740,073
営業費用		
役員報酬	122,819	141,547
給料手当	270,215	330,483
人材派遣費	154,992	170,938
広告宣伝費	575,182	297,765
支払手数料	127,346	178,270
システム関連費	143,092	66,145
減価償却費	119,172	121,660
貸倒引当金繰入額	326	—
役員退職慰労引当金繰入額	6,423	2,307
ポイント引当金繰入額	42,559	383,755
その他	292,947	315,649
営業費用合計	1,855,079	2,008,523
営業利益	466,884	731,550
営業外収益		
受取利息	5,049	4,037
有価証券利息	11,616	16,433
受取配当金	23	25
退職益	3,580	23,446
その他	1,446	3,371
営業外収益合計	21,715	47,313
営業外費用		
為替差損	—	7,646
固定資産除却損	3,056	—
その他	158	108
営業外費用合計	3,214	7,754
経常利益	485,384	771,109
特別利益		
固定資産売却益	1,256	—
投資有価証券売却益	—	27,515
特別利益合計	1,256	27,515
特別損失		
投資有価証券売却損	—	32,370
投資有価証券評価損	84	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,968	—
事業撤退損	—	160,000
その他	30	—
特別損失合計	12,082	192,370
税引前四半期純利益	474,558	606,254
法人税、住民税及び事業税	232,526	477,171
法人税等調整額	△31,365	△183,878
法人税等合計	201,161	293,293
四半期純利益	273,397	312,961

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.69% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01% 平成27年4月1日以降 35.64% この税率の変更により、繰延税金資産の純額が41,154千円減少し、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等合計の金額が41,154千円増加しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。